



6. 相続・事業承継

(1) 贈与と法律

(a) 贈与とは

自分の財産を無償で相手方に贈るという意思表示をして、
相手方がこれを承諾することによって成立する契約です



贈与は、履行前かつ書面によらない贈与の場合、取り消すことが可能です

図表 76 取り消しできる贈与は

	履行前	履行後
な 書 し 面		
あ 書 り 面		

(2) 贈与と税金

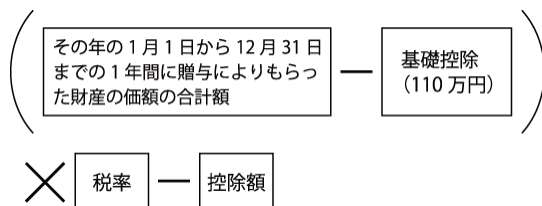
(a) 贈与税

贈与については、贈与税という税金があります。贈与税は、
暦年課税（1月から12月までの贈与について課税される）

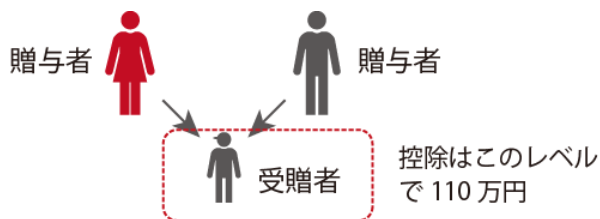
が原則で、相続時精算課税という例外があります

(b) 暦年課税

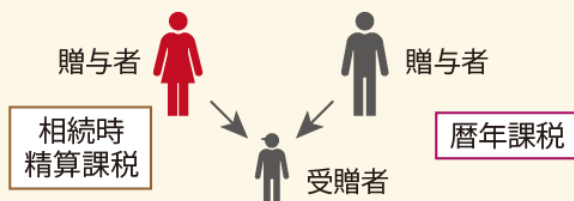
図表 77 暦年課税のしくみ



図表 78 贈与税のしくみ



認められます!!

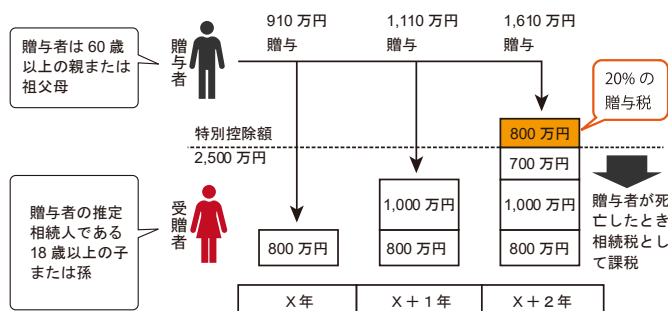


(c) 相続時精算課税

相続時精算課税の制度とは、原則として60歳以上の父母または祖父母などから、18歳以上の子または孫などに対し、

財産を贈与した場合において選択できる贈与税の制度です。
贈与額から基礎控除額（110 万円）を差し引いた額の合計額が 2、500 万円になるまで贈与税が繰り延べられる仕組みです

図表 79 相続時精算課税のしくみ



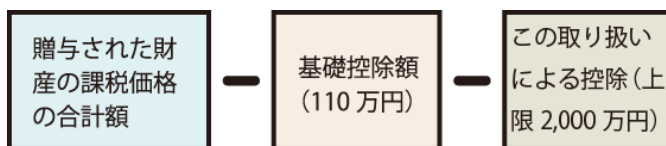
一度、相続時精算課税を選択すると、暦年課税に変更することはできません

(d) 夫婦の間での居住用不動産の贈与

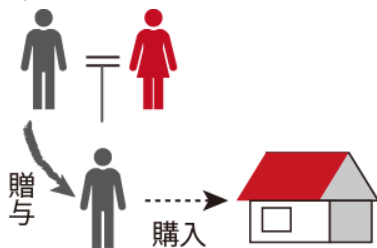
図表 80 夫婦の間で居住用の不動産を贈与したとき



□ 贈与されるものは…



(e) 直系尊属から住宅取得等資金の贈与



限度
非課税

省エネ等住宅 1,000 万円

一般住宅 500 万円

(f) 直系尊属から結婚・子育て資金を受けた場合



条件 20 歳以上 50 歳未満
直系尊属からの贈与

1,000 万円まで非課税
(結婚資金は 300 万円)

(g) 直系尊属から教育資金を受けた場合

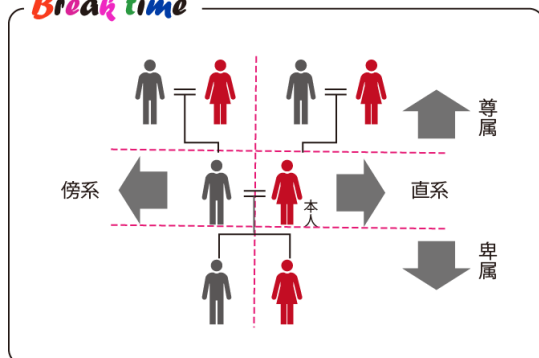


信託受益権

条件 30 歳未満
直系尊属からの贈与

1,500 万円まで非課税

Break time

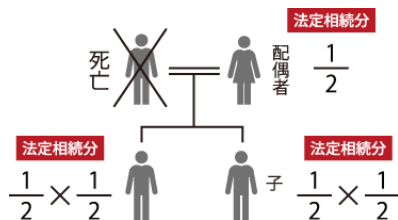


(3) 相続と法律

(a) 法定相続人

法定相続人とは、民法で定められた被相続人の財産を相続できる人です。配偶者は必ず法定相続人になります。配偶者以外の場合は順位が決められています。先順位の人がいるときは、後順位の人には相続人になれません。

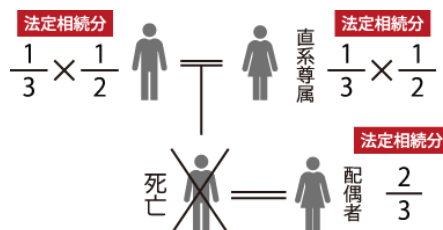
図表 81 法定相続人が配偶者と子



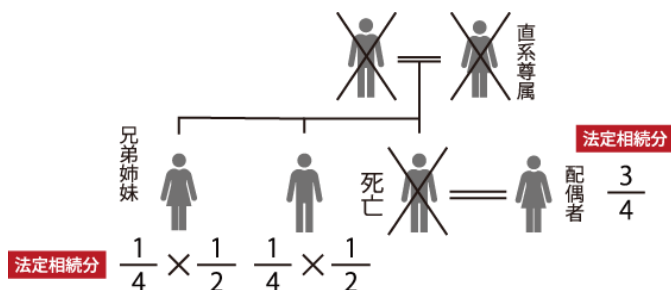
遺留分

被相続人の兄弟姉妹以外の相続人に対して留保された（被相続人が勝手に配分できない）相続財産の割合

図表 82 法定相続人が配偶者と親



図表 83 法定相続人が配偶者と兄弟姉妹



(b) 遺言

主な遺言の様式には、自筆証書遺言、秘密証書遺言、公正証書遺言があります。

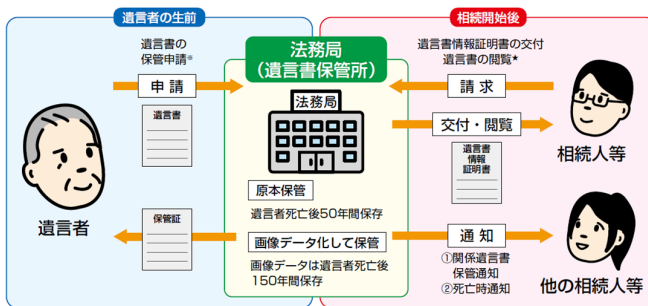
図表 84 遺言の種類と特徴

	自筆証書 遺言	公正証書 遺言	秘密証書 遺言
署名	本人	本人、証人、 公証人	本人、封印
証人	－	証人 2 名以上	公証人 1 名、 証人 2 名以上
検認	要	不要	要
摘要	遺言書保 管制度		

□ 自筆証書遺言書保管制度

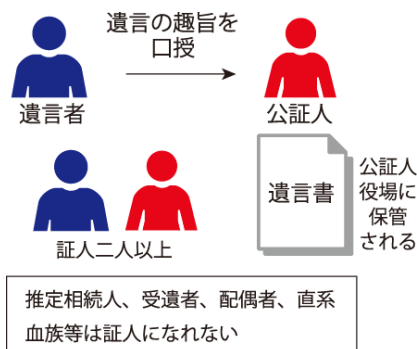
自筆証書遺言書保管制度は、自筆証書遺言について法務局が保管してくれる制度です。自筆証書遺言の形式に適合しているかチェックを受けられ、相続開始後の検認が不要になります

図表 85 自筆証書遺言書保管制度



□ 公正証書遺言

図表 86 公正証書遺言をするには



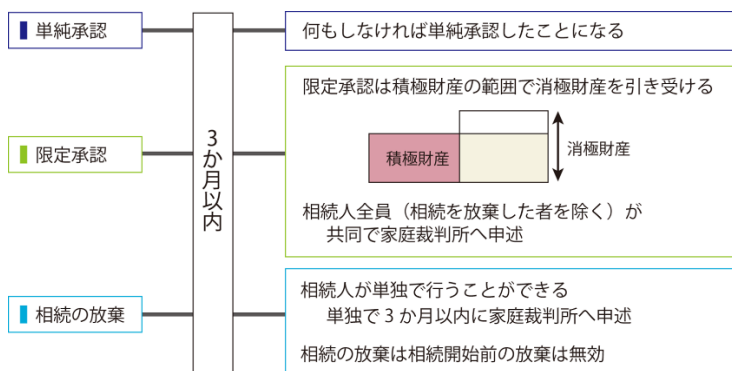
□ 遺留分侵害額請求権

遺留分（民法で定められた法定相続人（兄弟姉妹以外）が相続時に最低限取得できる遺産の割合）が侵害されたときに、遺留分侵害額に相当する金銭を請求する権利

(4) 相続と税金

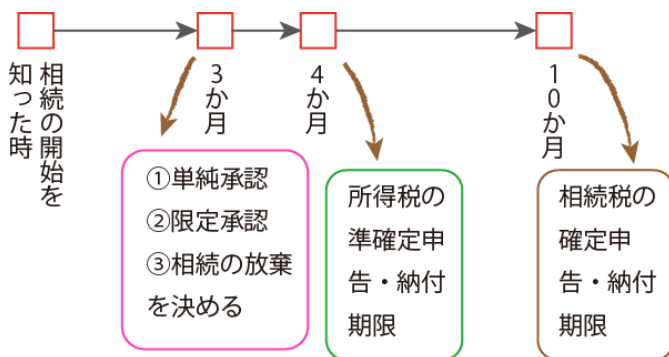
(a) 相続の種類

限定承認、相続の放棄をするには 3 か月以内に行う必要がある



(b) 相続のスケジュール

図表 87 相続税の申告・納付は 10 か月以内



(c) 相続税の計算の手順

相続税の計算は、最初に、相続税額の総額を求めます

1 各人の課税価格の計算



- + 相続または遺贈により取得した財産
- + みなし相続財産
- 非課税財産
- + 相続時精算課税の贈与時の価格
- 債務および葬式の費用
- + 被相続人からの3年以内の贈与

2 課税価格の合計額の算出



3 課税遺産総額を算出



$$\boxed{\text{課税遺産総額}} = \boxed{\text{課税価格の合計額}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{基礎控除額} \\ 3,000 \text{万円} + 600 \text{万円} \\ \times \text{法定相続人の数} \end{array}}$$

4 各法定相続人の取得価格を算出



$$\boxed{\text{取得価格}} = \boxed{\text{課税遺産総額}} \times \boxed{\text{各相続人の法定相続分}}$$

5 各法定相続人ごとに算出税額を計算



$$\boxed{\text{取得価格}} \longrightarrow \boxed{\text{算出税額}}$$

6 相続税の総額を計算



$$\boxed{\text{相続税の総額}}$$

7 各人ごとの相続税額を計算



$$\boxed{\text{相続税額}} = \boxed{\text{相続税の総額}} \times \frac{\boxed{\text{各人の課税価格}}}{\boxed{\text{課税価格の合計額}}}$$

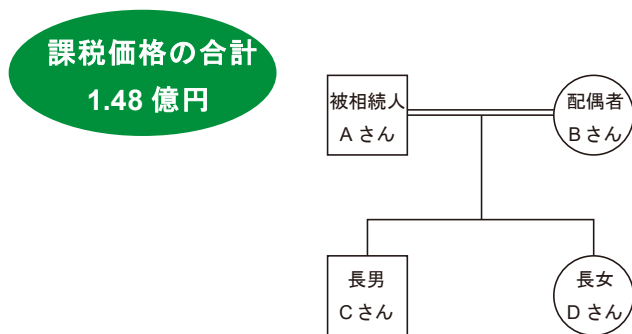
8 税額控除と割増



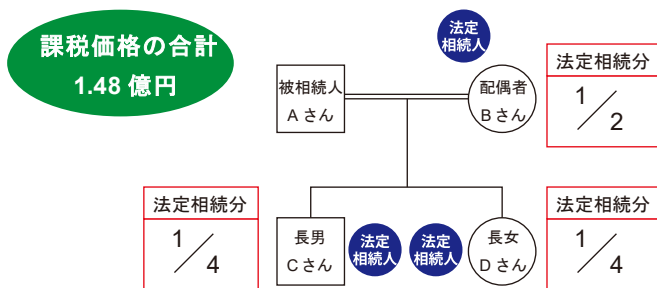
- + 相続税額の2割加算
- 暦年課税分の贈与税額控除
- 配偶者の税額控除
- 未成年者控除
- 障害者控除

(d) 相続税の計算例

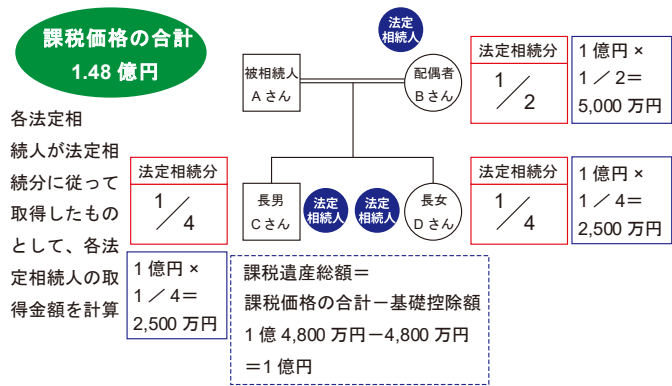
図表 88 相続税の計算例（１）



図表 89 相続税の計算例（２）



図表 90 相続税の計算例 (3)



図表 91 相続税の計算例 (4)

